



関係人口
と協働する
【コミュニティ活性】

2021

行政・社会システム研究創造プロジェクト

～プレミアム世代の活躍とそれを引き継ぐ若者世代・子供が輝く大井区コミュニティプラン～

実施者

＜教員＞千葉工業大学 創造工学部都市環境工学科 教授 鎌田 元弘

＜実施メンバー＞千葉工業大学 創造工学部都市環境工学科 鎌田研究室 4年 金子 未奈美、佐藤 井哉、須藤 日菜

＜協働パートナー＞

【行政】南房総市 市民課市民協働 G

【市民団体】大井区

【個人等】大井区長 芳賀 裕、地域コーディネーター青木 秀幸

1. 背景・目的

わが国では、地方における人口減少と少子高齢化に伴い、自治運営が難しくなり、行政区が衰退し負担が増加するという問題が起きている。このような問題は地方にとっては深刻であり、状況は悪化していくと予想される。そこで私たち学生による行政区支援により自治運営の維持、行政区の負担軽減できる可能性に着目した。これまでに行われてきた行政区支援により官学と行政区間の齟齬の解消、連携プロセスの構築の課題が挙げられる。本研究では、南房総市大井地区をモデルとして行われている行政区支援を可視化し、他の行政区での展開の可能性、学生による支援への参画の促進を目的とする。

本研究の対象地域は千葉県南房総市大井地区とする。南房総市は7つの組から構成されている高齢化率が50%以上の地域であり、各地区内に行政区と呼ばれる組織が116区存在している。大井は7つの組の1つである丸山地区の北部に位置している行政区である。また、本学は南房総市と令和2年に協定を結んでおり、先行研究の対象地域となっていることや、持続可能な集落創造プロジェクトの対象地域であることから本研究の対象地として適切であると判断した。

本研究ではまず、行政区支援活動の参画を行った。他の行政区がどのような支援を行なっているか、行われてきたか把握する。そして行政区支援活動の概要を把握するために各種資料分析や行政区活動の図化、活動関係者への確認を行い、行政区の現状を明らかにする。そして、南房総市が実施した行政区長アンケート調査や学生ニーズ把握のためのアンケート・ヒアリング調査、大井類似行政区の抽出を行い今後の行政区支援事業の考察をし、行政区支援の概要を明確にする。

【プレミアム世代の定義】

大井では、60代から70代が人口の半分以上を占めており、これは貴重な地域の原動力となり得る。体力・技術・知力を兼ね備えた、生涯現役を目指すアクティブシニアのことをプレミアム世代と定義する。20年後、地域内のプレミアム世代は半数以下になる。この人数で地域の若者とプレミアム世代が、さらに上の世代を支えることは不可能に近い。

2. 実施内容

(1) 実施期間

2021年7月～2022年2月

(2) 実施内容

- 1) 現地調査および現地でのボランティア活動・イベント支援：3回（各3名）
- 2) 遠隔からのネットによるボランティア活動（ワクチン接種申込サポート）：1か月
- 3) オンライン打合わせ・ヒアリング調査：3回

(3) 活動成果（研究成果）

1) 現況把握

実態把握のために、大井の資料収集と地図太郎による図面の作成を行い、情報の可視化を行った。情報収集とヒアリング調査により、地域の観光拠点である酪農の里みねおかいきき館や2019年の台風災害において防災拠点となった大井青年館は地域の資源である。また、中山間地域ならではの景色や、竹や星空など地域に残していきたいとの意見が得られた。一方で、地域全体に今後指定予定の地滑り区域が存在している点や、イノシシによる獣害、農業の担い手が減少したことにより耕作放棄地が増加するなど、多くの課題が明らかとなった。

2) 計画コンセプト

コミュニティ計画の策定にあたり、大井区デザインノートの作成を行う。「プレミアム世代の活躍とそれを引き継ぐ若者世代・子供が輝く里」をコンセプトとし、地域の生きる力、プレミアム世代、平常時・災害時のフェイズフリーをキーワードに計画・設計を行う。

人口減少下において、地域住民の生活の質を維持・向上させるためには、スマートシュリンクの動きが大事であると考えられる。そこで、拠点を中心に集落の適切な縮小を行い、人が管理するところを明確化し、管理しない場所は自然に還していくためにゾーンニングを行う。ゾーン分類の根拠としては以下の情報を元にした。ゾーンニング（区長案）、住居、優良農地、道路、防災、地域拠点である。ゾーンニング（区長案）を計画ゾーンニングの元とし、住宅配置や拠点施設、優良農地を取り囲むように里ゾーンを設定した。

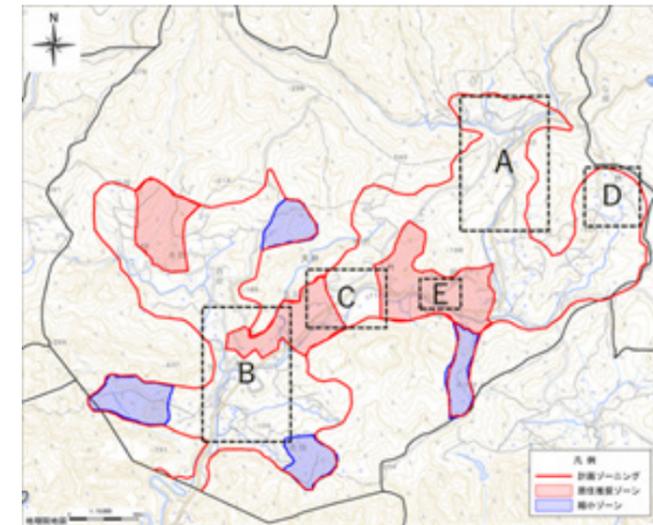


図-1 計画ゾーンニングと計画対象範囲

域学協働の工夫！

- ★行政区（集落）という狭い圏域において、現実的な観点からダウンサイズ（スマートシュリンク）を厭わずに将来像を描くこと。
- ★大井でのコミュニティ計画の提案をきっかけに、南房総市全域での新たな行政・社会システムの議論のきっかけにしたい。

それ以外は自然ゾーンに分類し、その中間領域に里山ベルト（獣害予防柵）を計画する。里山ベルトを設置することで、イノシシなどから農地里山を守り、適正な捕獲を行う。設置には、維持・管理するための費用、管理方法などの検討を要する。また、防災情報から土砂災害等の危険が少ない場所を地図から読み取り、居住推奨ゾーンを設定した。独居周辺や未活用の優良農地に関しては縮小ゾーンとし、共生ゾーンを経て自然ゾーンへと変化させていく（図-1）。

以下のAからEの範囲を計画対象範囲とする。範囲Aは観光拠点が立地しているため、「関係人口とアクティビティ」、範囲Bは防災拠点が立地しているため、「防災拠点」、範囲Cは地域の街道と共用地の様子より、「街道と緑地帯のイメージ」、範囲Dは地域が守りたい景色より、「星を見る棚田」、範囲Eは居住推奨ゾーンより、「住宅形成」について、それぞれ設計を行った。

3) コミュニティ計画

計画対象範囲で以下のコミュニティ計画の実施を進めていく。

①環境整備+資源活用

計画対象範囲A、C、Dに該当する。大井の資源である竹や星空を活用して、竹あかりや星空鑑賞での観光名所化に取り組み、収益と交流人口の増加を図る。また、体験活動を通じて子供達に地域と関わりを持ってもらう。緑の管理範囲の見直しを行う。自然に還す範囲と人が管理する箇所の選定を行い、人手不足の解消を図る。また、県道沿いの植栽を整備し、景観の向上を図る。

②ライフスタイルの変化+移動販売

計画対象範囲A、Bに該当する。独身世帯、高齢者の増加などで手間の削減を目的としたライフスタイルの変化が中食を求めている。複数の地域拠点において移動販売が行われることで、人と人との繋がりや移動販売を通しての新たなコミュニティの形成を図る。

③地域運営+ICT

計画対象範囲Bに該当する。通信環境を整備することで、ICTを普及させ人材不足の解消と効率化を進める。通常時では、ネットを用いた地域情報の獲得や生活サービスの利用に繋げる。また、地域運営から未来の大井を支える人材育成と世代間の交流を

*参考文献

- 1) 藤山浩：「田園回帰1%戦略・地元の人と仕事を取り戻す」農村漁村文化学会（2015年）
- 2) 南房総市ホームページ：「第2次南房総市総合計画（基本構想・前期基本計画）」（2018年）

*表彰・マスコミ掲載など

・特になし

図る。非常時には、防災拠点を中心にICTを活用して情報の収集・集約と地域間での連携を行う。

④二拠点移住+プレミアム世代

計画対象範囲Eに該当する。地域内の空き家を活用し、移住先や二拠点居住宅として使用する。プレミアム世代がコンシェルジュになることで、ソフト面での付加価値を高め、他の空き家政策との差別化を図る。

5) まとめ

地域実態を把握し、独自性と一般性を明らかにすることで地域のゾーンニングを行うことができ、集落の適切な縮小が実施される。また、計画ゾーンニング作成における考え方のプロセスが活用できると考える。

3. 成果と課題

(1) 地域貢献面

少子高齢化の中で人口維持・土地資源の維持管理がたいへん厳しい集落において、集落領域を合理的に縮小することにより、現実の諸課題の解決に向けた新たな社会システムとして集落空間の維持・発展の構図を描くことができた。

(2) 教育・研究面

集落レベルにおける様々な課題を現地踏査と地域住民へのヒアリング調査によって把握し、それらの解決のために集落領域自体を縮小するという逆転の発想で解決を試みたことは教育的成果と言える。また、GISを用いて複数の土地データ・居住地データ・インフラデータ・地形データ等を重ね合わせて複眼的に検討できたことは研究的な成果と言える。

3. 今後の展開

今回は大井区だけの提案にとどまったが、今後は狭域単位での人口データ・土地利用データ・居住地データ・地形データ・ハザードマップ・集落インフラデータ等のオーバーレイによるゾーンニングを行うことで、各行政区（集落）での合意形成を図りながら広域範囲でスマートシュリンクの在り方を検討できると考える。